

平成22年度 案件形成調査事業について

I. 地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業(一般案件に係る円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査)

1. 事業の目的

本事業は、開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査を実施することにより、円借款案件又は官民パートナーシップを活用した事業を迅速に発掘・形成することを目的とする。

2. 事業の内容

開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款プロジェクト及び民活型インフラ整備プロジェクトを対象とした案件形成調査。

* 事業のワークフローについては別紙1を参照。

* 上記調査は、OECD(経済協力開発機構)のDACリスト(開発援助委員会援助受取・地域リスト)掲載国を対象とする。

3. 実施体制

昨年度同様に、新日本有限責任監査法人(以下 SNC)が、経済産業省からの受託事業として本調査事業を実施。SNCは、本調査事業遂行にあたり、別紙3に挙げる業務の全部、あるいは一部をジェットロに委託。

4. 実施状況

(円借款案件形成等調査)

ジェットロは平成10年度より受託¹。過去13年間で、265件の調査実施を支援。平成22年度については、提案公募型による採択案件8件に、緊急の政策ニーズに対応するための調査1件を加え、合計9件の調査案件監理を実施した(各案件の詳細は、別紙2を参照)。

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実施案件数	26	38	32	29	17	18	18	22	18	20	9	9	9

¹ 平成19年度までの名称は、地球環境・プラント活性化事業等調査。

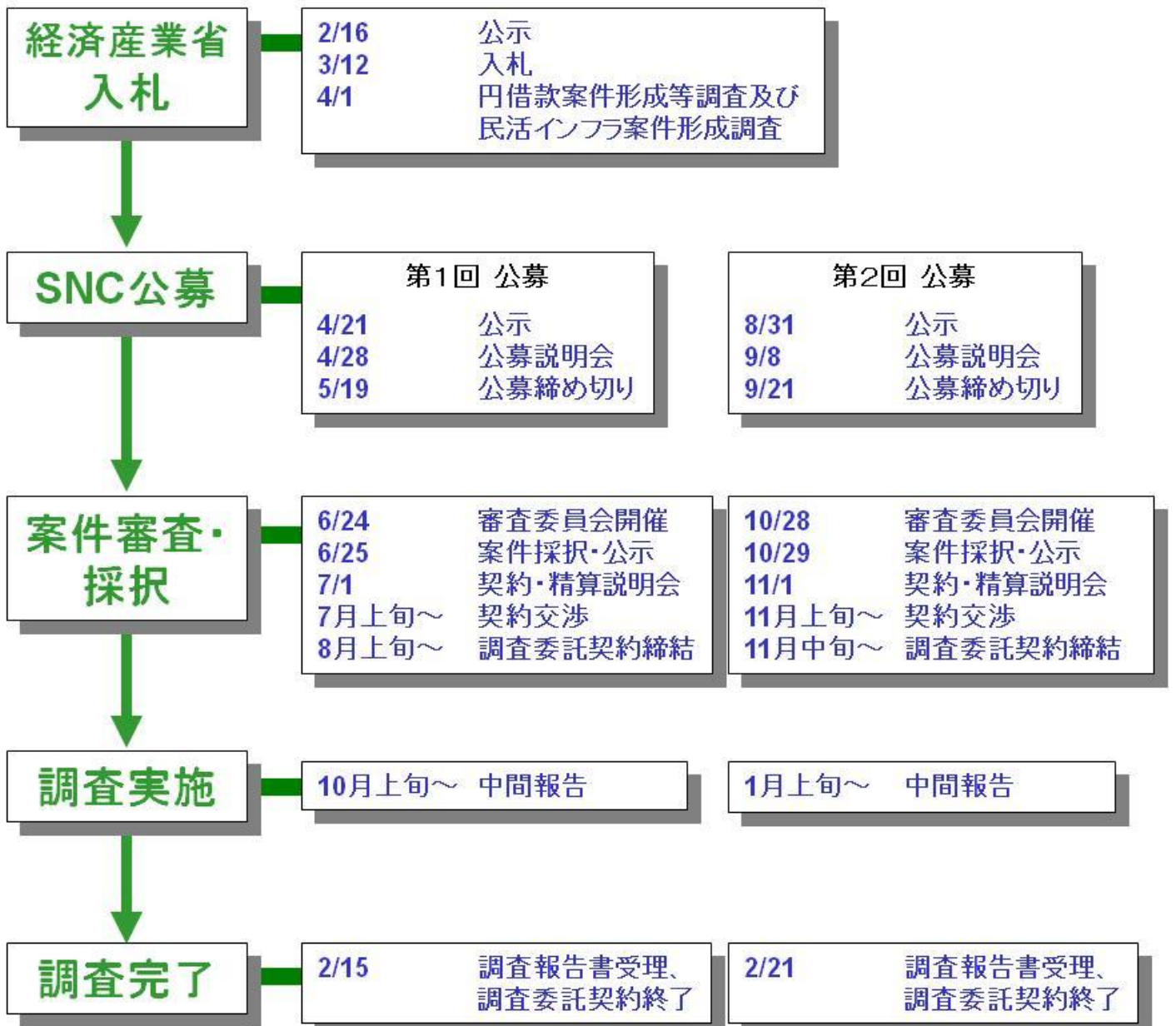
(民活インフラ案件形成等調査)

ジェットロは平成 18 年度より受託²。過去 5 年間で、39 件の調査実施を支援。平成 22 年度については、提案公募型による採択案件 8 件の調査案件監理を実施した(各案件の詳細は、別紙 2 を参照)。

年度	18	19	20	21	22
実施案件数	9	9	4	9	8

² 平成 19 年度までの名称は、開発途上国民活事業環境整備支援事業実現可能性調査。

地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業
 (一般案件に係る円借款案件形成等調査及び民活インフラ
 案件形成等調査)
 平成22年度ワークフロー



平成 22 年度 円借款案件形成等調査案件概要

1. インド・太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査

実施法人： 三井造船株式会社

内 容： インド・グジャラート州において、太陽エネルギー熱源を加えることで熱効率の向上とCO2排出の低減を可能とするガスタービンコンバインドサイクル(GTCC)発電プラント建設を検討する。既存ガスタービンコンバインドサイクル発電所(30～50MWe規模)に蒸気を供給することで、GTCCプラントの燃料消費量の削減を目指す。

2. インドネシア・スラバヤ市都市鉄道建設計画調査

実施法人： 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

内 容： インドネシア・スラバヤにおいて、スラバヤ市都市鉄道の建設事業計画の検証を行う。具体的にはディーゼル式の単線運転(一部区間を除く)である SurabayaKota 駅-Sidoarjo 駅間 25.9km において、複線化、高架化、電化を行い、また、駅の増設を検討する。

3. インドネシア・スラバヤ市都市内立体交差事業調査

実施法人： 株式会社片平エンジニアリングインターナショナル

内 容： インドネシア・スラバヤにおいて、市内8箇所の立体交差点建設のための実現可能性調査を行う。採用を検討している施工技術は「急速建設技術」で、構造としては耐震性に優れる「一体構造システム」を導入する。

4. ウクライナ・キエフ市地下鉄 4 号線建設計画調査

実施法人： 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

内 容： ウクライナ・キエフにおいて、キエフ市地下鉄公社から要請のあった、地下鉄 4 号線(18.25km)の建設事業計画の検討を行う。地下鉄 4 号線は、Podolsko-Vygurovskaya 線(10.9km:6 駅)と Levoberszhnaya 線(7.35km:6 駅)および車両基地(18.66ha)から構成される。

5. パラグアイ・公共放送設立及び地上波デジタル放送網整備事業調査

実施法人： 八千代エンジニアリング株式会社、日本電気株式会社、財団法人 NHK インターナショナル

内 容： パラグアイにおいて、公共放送局の設立にともなう設備・機材の整備および地上波デジタル放送に対応した効率的なTV放送網整備の可能性にかかわる調査を実施する。

6. ベトナム・第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査

実施法人: 日本工営株式会社、株式会社 IHI インフラシステム

内 容: ベトナムにて建設計画中の南北高速道路について、Tien Giang 川を渡る第2ミトワン橋の建設事業の検討を行う。案件の規模は、延長約 3.8km(主橋梁約 1.0km、アプローチ橋約 1.3km、取付道路約 1.5km)、道路幅員 32m(6車線)。主橋梁はベトナム国最大級の中央径間 550m の長大橋である。

7. インドネシア・フルライス地域地熱発電開発調査

実施法人: 西日本技術開発株式会社

内 容: インドネシア・スマトラ島南部フルライス地域における地熱資源(蒸気)開発から発電所建設と送変電設備建設におよぶ 110MW 規模の地熱発電開発事業に関して調査を実施し、可能性を検討する。

8. ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査

実施法人: 株式会社長大、日本工営株式会社、鹿島建設株式会社

内 容: ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港南北縦断道路とベトナム南部経済・工業区及び大ホーチミン都市圏を直結するため、チーバイ河に全長 3,250m、主橋梁長 660m の橋梁(フックアン橋)を建設する事業に関して調査を実施し、可能性を検討する。

9. タイ・ラノン港及びラノン～バンコクルートの実現可能性調査【緊急】

実施法人: 日本工営株式会社

内 容: 「日メコン経済産業協力イニシアティブ(MJ-CI)行動計画」において日本とタイの間で検討が合意された、タイ南西部に位置するラノン港の活用及びラノン～バンコクルート(道路、鉄道)に関する実現可能性につき調査を行う。

平成 22 年度 民活インフラ案件形成等調査案件概要

1. インド・チェンナイ IT コリドー沿線都市開発事業調査

実施法人: 株式会社三菱総合研究所

内 容: インド・チェンナイおよび同近郊において、沿線都市開発計画の実現を検証する。具体的には、①チェンナイ市中心部から15kmに位置し、約6haの開発規模を有する国際工業団地International Tech Park ChennaiのPhase 3部分(延床面積約6.5ha)や、②同55kmに位置し、工業(環境負荷のない軽工業)、住宅、商業や公共公益等の機能を備えた複合都市Project OMEGA(約588ha)の開発に関する調査を実施する。

2. インド・ムンバイ湾横断道路計画調査

実施法人: 大日本コンサルタント株式会社、東日本高速道路株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社建設技研インターナショナル、伊藤忠商事株式会社

内 容: インド・ムンバイにおいて、社会問題化している交通渋滞の緩和、およびムンバイ湾対岸の本土ナヴィームンバイ地区とムンバイを連絡することによる経済発展に寄与するため、ムンバイ湾横断道路計画の実現可能性を検証する。横断道路計画はムンバイ湾上の18kmを含み、道路延長約22km。暫定時6車線、完成時8車線の道路を建設する構想である。

3. ベトナム・ハノイ首都圏高速道路PPP事業調査

実施法人: 株式会社片平エンジニアリングインターナショナル、株式会社片平エンジニアリング、中日本高速道路株式会社、伊藤忠商事株式会社

内 容: ベトナム・ハノイにおいて、新設高速道路の建設、運営および既存高速道路の改良・拡幅、運営計画を検証する。具体的には、マイジック-ノイバイ間で20.2km(新規)、ファツヴァン-カウゼー間で30km(改善・拡幅)の高速道路建設についてPPP方式による事業化を検討する。

4. ベトナム・ホーチミン市スマートグリッド事業調査

実施法人: 東電設計株式会社、OPMAC 株式会社

内 容: ベトナム・ホーチミン市において、スマートグリッド導入の検討を行う。具体的には、ホーチミン電力のモデル地区に配電自動化/自動検針/需要家管理/エネルギー管理用のシステムを設置し、自動検針や電力ピーク抑制を行い、停電時間短縮、配電ロス低減等を図る予定である。

5. インドネシア・タンジュンプリオク港アクセス道路 PPP 事業調査

実施法人: 社団法人国際建設技術協会、日本工営株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社三菱総合研究所

内 容: インドネシア・ジャカルタ北部におけるタンジュンプリオク港アクセス道路の未整備区間(約 5km)につき、PPP 案件として民間資金を活用した道路整備事業についての調査を実施し、可能性を検討する。

6. インドネシア・タンジュンプリオク港官民連携港湾開発事業調査

実施法人: 伊藤忠商事株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ

内 容: インドネシア・タンジュンプリオク港の沖側に 600m×800m 程度の埋立地を造成し、そこに海上コンテナターミナル施設を建設する事業に関する調査を実施し、官民連携の可能性を検討する。

7. ガーナ・国産随伴ガス利用メタノール・DME 製造プロジェクト調査

実施法人: 丸紅株式会社

内 容: ガーナ・ジュビリー油田等の原油随伴ガスを活用し、メタノールおよび DME(親環境型新燃料)を製造するプラント設備の建設、操業・運営事業についての調査を実施し、可能性を検討する。

8. ベトナム・ハノイ環状 4 号線(北西側)PPP 事業化調査

実施法人: 大日本コンサルタント株式会社、中日本高速道路株式会社、日鉄トピーブリッジ株式会社、清水建設株式会社

内 容: ベトナム・ハノイ環状 4 号線 140km のうち最北部の NH3 と交差するタイグエンから南下、紅河を横断し、NH32 と交差するフンに至る 39km 区間の 4~6 車線の高速道路建設、運営・管理事業に関して調査を実施し、官民連携の可能性を検討する。

以上

平成22年度 地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業（一般案件に係る円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査）第1回公募提案要領より抜粋（本文8～9ページ）

6. その他

（3）本調査事業におけるジェトロの役割

SNCでは、本調査事業遂行にあたり、以下に挙げる業務の全部、あるいは一部をジェトロに委託しております。これに伴い、ジェトロが調査案件の提案者ならびに受託者に、直接、あるいはSNCを通じて連絡することがあります。また、提案者が提出した資料その他の情報は、必要に応じてジェトロと共有します。

（ジェトロが実施する業務）

- ・ 応募案件の評価に必要な関連情報の収集・分析
- ・ 応募案件の評価（評価方法、評価基準、応募案件の評価案の作成）
- ・ 選定案件に関する広報・周知
- ・ 「ジェトロ環境社会配慮ガイドライン」（下記（4）参照）の説明
- ・ 提案者との調査内容・スケジュール等の詳細に関する協議
- ・ 調査案件の実施スケジュール管理、実施状況の把握（中間報告会・最終報告会の実施、現地調査への同行を含む）、調査報告書の内容チェック等の案件監理
- ・ 調査案件の対象国政府機関及び実施機関に対する報告会への同行

（4）ジェトロの「環境社会配慮ガイドライン」に配慮した調査の実施

本事業は、ジェトロが2008年1月より運用を開始した環境社会配慮ガイドライン（2009年7月版）の第I部「基本的事項」及び第III部「案件形成調査時における環境社会配慮」を踏まえ実施致します。提案者はあらかじめ同ガイドライン（<http://www.jetro.go.jp/disclosure/environment/>）をご一読ください。本事業の実施にあたりましては、環境社会面にも十分配慮することとし、同ガイドラインに沿って実施して頂きます。